

政治・經濟

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～6）に答えなさい。

民主主義国家において、選挙は国民の政治に対する意見表明の場として最も重要な制度の1つである。日本においては国政選挙として、衆議院議員・参議院議員を選出する選挙、地方選挙として、都道府県知事・都道府県議会議員・市区町村長・市区町村議員を選出する選挙があり実施されている。

それぞれの選挙は選ばれる首長や議員の性質等によって、多様な a 選挙制度で実施される。例えば、A と B は他の選挙と異なり、被選挙権が高く設定されている。また、その時の政治状況によって制度が変化することもある。1994年の選挙制度改革は、前年の自民党の下野を引き起こした政治腐敗や有権者の政治不信を受けて行われている。

国と地方は選挙そのもの以上に、行政と立法の関係性が異なっている。日本は議院内閣制を採用しており、立法府から行政府の長が選出される。2023年9月時点において、行政府の長は岸田文雄総理大臣であるが、同時に自民党の総裁でもある。立法府において過半数を占める最大勢力のトップであるがゆえに行政府の長に指名されるのである。

これに比して地方においては、首長と議員のそれぞれを住民が選出する制度となっている。制度という観点から正確ではないが、イメージとしてはアメリカの大統領制のような方法である。住民の意向を直接反映されるように設計されているとも考えられる。地方政治は地域住民の生活に密接に結びついているため、選挙以外にも b 政治に関与できる制度が備わっている。

現在の日本における大きな問題の一つは地域間格差ともいえる。いわゆる過疎地域においては住民の高齢化がより進み、労働人口の減少なども相まって地域経済・c 地方経済は疲弊している。このような状況は、仕事の減少、若年人口の都市部への流出とつながりスパイラル的に進行していくことが予想される。こういった問題はその自治体のみで解決できるものではなく、国の関与が必要であるため、d 国と地方自治体との関係性が問われる性質の問題であるともいえる。

他方で近年の大きな流れとして、e 地方に対する分権化も進展しており、自分たちの手でこの状況を打破しようとする動きもみられる。しかしながら、2023年の統一地方選挙では、それぞれの選挙や地域により差異はあるものの、投票率のトレンドは国政選挙と同様に下落傾向にあるといえる。政治というものが自分たちの生活をよりよくするためのものであるならば、この点は由々しき事態なのではないだろうか。

問1 下線部aに関連して、次の（1）と（2）に答えなさい。

（1）戦後日本の国政選挙における選挙制度や選挙制度改革に関する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 1

- ① 衆議院議員選挙においては、同じ人物が小選挙区と比例代表に立候補することができるが、それぞれの選挙結果はお互いに関与することはない。
- ② 2022年の参議院議員選挙において、鳥取県と島根県、徳島県と香川県はいわゆる「合区」として一つの選挙区として扱われた。
- ③ 公職選挙法では、衆議院において小選挙区選出の議員が1名でも欠員となった場合は、補欠選挙を実施しなければならないと定められている。
- ④ 1994年に公職選挙法が改正され、衆議院議員選挙に小選挙区比例代表並立制が導入されたが、それ以降同法は改正されていない。

(2) 日本の選挙において、いわゆる「一票の格差」問題を是正するために2016年に法改正が行われ導入されることとなった定数配分の方法として、最も適当なものを次の①から④のうちから選びなさい。

- ① ドント方式
- ② サンラグ方式
- ③ アダムズ方式
- ④ ドループ方式

問2 文中の空欄 及び に当てはまる言葉の組み合わせとして、最も適当なものを次の①から⑤のうちから一つ選びなさい。

- ① A：衆議院議員選挙 B：参議院議員選挙
- ② A：衆議院議員選挙 B：都道府県知事選挙
- ③ A：衆議院議員選挙 B：市区町村長選挙
- ④ A：参議院議員選挙 B：都道府県知事選挙
- ⑤ A：参議院議員選挙 B：市区町村長選挙

問3 下線部bに関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。

(1) 日本において、住民投票が行われた自治体と事例についての組み合わせとして 適当でないもの を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 大阪市 特別区設置及び市町村の廃止に関する住民投票
- ② 名護市 海上ヘリポート建設に関する住民投票
- ③ 新宿区 神宮外苑前森林伐採に関する住民投票
- ④ 刈羽村 プルサーマル計画に関する住民投票

(2) 仮に有権者である住民が3000人の自治体があった場合、以下に挙げる直接請求の内容とそれをするために最低限必要な署名数の組み合わせとして最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 監査請求 1000人分の署名
- ② 議会の解散請求 1000人分の署名
- ③ 副知事の解職請求 60人分の署名
- ④ 地方議会議員の解職請求 60人分の署名

問4 下線部cに関連して、2022年度の地方財政についての記述として 適当でないもの を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 歳入における地方税の割合は4割を超えている。
- ② 歳入における地方交付税の割合は3割を超えている。
- ③ 歳出における公債費は1割を超えている。
- ④ 歳出における一般行政経費は4割を超えている。

問5 下線部 d に関連して、地方が行う事務に関する記述として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国と地方の関係を見直すため、2010年に民主党政権下において、地方分権一括法が定められ、事務区分が改められた。
- ② それまで自治事務と呼ばれていた地方公共団体の事業は固有事務となった。
- ③ 機関委任事務は、地方は国の機関であるため、一部を除きほとんどすべての事務は改変されずに存続した。
- ④ 国が地方自治体に委託する、法定受託事務には、旅券の交付や国政選挙の実施などが該当する。

問6 下線部 e に関連して、2000年代に実施されたいわゆる「三位一体の改革」の内容として 適当でないもの を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 市町村の合併
- ② 地方交付税の見直し
- ③ 地方への税源移譲
- ④ 国庫支出金の削減

【問題2】次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

2023年3月、台湾外交部は、中米のホンジュラスとの^a外交関係を終了したことを発表した。これにより、台湾と外交関係を持つ国は、^b1978年の米国との断交以降最も少ない13カ国となった。台湾の蔡英文総統は、ホンジュラスとの外交関係断絶に対し、「台湾は中国と意味のない金銭外交の競争はしない」とコメントした。

2021年9月、当時野党であったリブレ党は「ホンジュラス再興のための政府計画2022－2026」を発表した。この計画は、社会民主主義を掲げたリブレ党が政権を奪取した際に、緊急に実施すべき政策について発表したものであった。中国との外交関係の樹立が言及されたことが、国内外で大きく報じられたが、経済界の反発もあり、言及されなくなった。

リブレ党政権発足後もホンジュラス政府では、外相らが繰り返し「台湾が重要なパートナー」と発信してきた。しかし、政権発足から約1年が過ぎた2023年3月、カストロ大統領はSNSで台湾から中国への外交関係切替を示唆した。外相は中国との国交樹立について、台湾政府に対しホンジュラスの債務借り換えのための20億ドル相当の借入れや政権4年間での^c無償協力の倍増（約5000万ドルから1億ドル）、総合病院建設等を含めた支援要請を行ったものの、台湾側から「前向きな回答を得られなかった」と説明した。米国政府との協議も行われたものの、ホンジュラス政府は台湾との断交、中国との国交樹立を発表した。中国との合意文書には、^d一帯一路へのホンジュラスの参加や、ホンジュラスへの二大洋間鉄道敷設など大型インフラへの融資などに言及され、両国間の自由貿易協定の交渉も開始された。

台湾から中国への外交関係の切替は、過去にも幾度となく浮上したが、実現しなかった背景には、米国で働きホンジュラスの家族に送金するホンジュラス人^e移民の問題や、対米関係を配慮する国内経済界の反応などが歯止めとなっていた。

問1 下線部aに関連する記述として適当でないものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 9

- ① 国力に差のある主権国家が構成する国際社会において、秩序を構築し平和を維持するために、外交と国際法が発達した。
- ② 外交とは、各主権国家が、外交官を他国に派遣・常駐させ、他国の情報を収集し、外交交渉を行い、他国から敵対的行動を引き出さないように調整することを含む。
- ③ 外交交渉を通じて得られた国家間の合意を明文化したものが条約であり、締結国に対し、国内における法律と同様の強制力をもつ。
- ④ 国家間の外交関係については、1961年の「外交関係に関するウィーン条約」により規定されている。

問2 問題削除

問3 下線部 c に関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 経済協力は、大きく政府によるものと民間によるものに分けられ、政府による経済協力は、政府開発援助（ODA）が含まれる。今日の ODA の最大被援助地域は、政情不安の続く中東地域である。
- ② 日本の対外援助は、太平洋戦争で多大な損害を与えた東南アジア諸国向けの戦後賠償や経済・技術協力の形で、終戦直後の1947年に開始された。
- ③ 戦後賠償に関して、韓国との間では1965年の日韓基本条約の締結時に、日本が韓国に経済支援を行うことで、両国及び国民の間での請求権を完全かつ最終的に解決したとする日韓請求権協定が結ばれた。
- ④ 日本は過去数年、世界の ODA 援助総額の約 1 割を拠出している。日本からの援助対象地域は従来から一貫して、東南アジア・南アジア諸国である。

問4 下線部 d に関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 一带一路とは、中国の胡錦濤国家主席が2013年に提唱した広域経済圏構想である。
- ② 一带一路は、中国と中央アジア、中東、欧州、アフリカなどの参加国間で貿易と投資を促進する計画である。
- ③ 関係国がインフラ整備資金を確保できるよう、アジア開発銀行（ADB）の設立とともに提唱され、設立メンバーには欧州の G7 諸国も名を連ねている。
- ④ 一带一路に参加し中国からの多額の貸し付けを受けた途上国の中には、債務の返済が困難になり中国からの有形無形の拘束を受ける「債務の罠」に陥った国もある。

問5 下線部 e に関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 13

- ① 移民には国際法上の定義はない。一方、難民は「難民の地位に関する条約」で定義されており、そこには、発展途上国の生活苦から逃れて出稼ぎに来た「経済難民」も含まれる。
- ② 地域統合の先駆的取組みである EU では、人の移動が自由化された結果、域内の先進国では移民流入に対する自国民の不満が高まっており、英国は2016年に EU を離脱した。
- ③ 米国においても、2017年に就任したオバマ大統領が、米国内の移民を敵視し、外国からの新規の移民流入を制限する政策を掲げて支持を獲得した。
- ④ 一方、移民を送り出す途上国の側にとっては、移民から母国に残された家族に対する送金が、国全体の国際収支に大きく貢献している場合もある。

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

資本主義経済は、^a18世紀後半の産業革命を起点とする。主要国はその恩恵を受け、経済的発展をみせた一方で、享受を得られない労働者も多くみられ、^b19世紀初期には社会主義経済の重要性も説かれ始めた。19世紀中期以降にあらわれた、AとBの社会主義経済論は大きな注目を集め、20世紀には、^c国家として具現化される。資本主義経済と社会主義経済の特徴はあらゆる面で異なっているが、特に経済的な観点からは、^d所有制度・^e階級・生産活動・分配等の違いがあげられる。^f社会主義経済体制をとった国の多くは崩壊し、^g政治的・経済的自由化へと向かった。

問1 下線部aに関連して、18世紀後半に産業革命が最初に起こった国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① ドイツ
- ② フランス
- ③ アメリカ
- ④ イギリス

問2 下線部bに関連して、初期社会主義者として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① シャルル・フーリエ
- ② アダム・スミス
- ③ アンリ・ド・サン＝シモン
- ④ ロバート・オウエン

問3 文中の空欄AとBの組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① マルクスとシュンペーター
- ② マルクスとエンゲルス
- ③ シュンペーターとエンゲルス
- ④ マルクスとリカード

問4 下線部cに関連して、20世紀に社会主義経済体制をとった国として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① ベルギー王国
- ② キューバ共和国
- ③ ブルガリア人民共和国
- ④ ドイツ民主共和国

問5 下線部 d に関連して、資本主義経済・社会主義経済における所有制度の記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 資本主義経済では、生産手段の私的所有が可能である。
- ② 資本主義経済では、公的部門の拡大により混合経済体制をとることがある。
- ③ 社会主義経済では、原則として生産手段の私的所有は不可能である。
- ④ 中国では、全ての企業が国有・国営されている。

問6 下線部 e に関連して、資本主義経済・社会主義経済における階級制度の記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 19

- ① 資本主義経済では、資本家階級と労働者階級との対立が存在する。
- ② 社会主義経済では、生産手段の私的所有がないため原則階級対立は存在しない。
- ③ 社会主義経済では、貧富の格差は存在しない。
- ④ 資本主義経済では、階級間の対立・格差を緩和するための政策が実施されている。

問7 下線部 f に関連して、社会主義経済が失敗した原因の記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 20

- ① 国営企業や協同組合が経済の中心となり、政治的腐敗が横行した。
- ② 世界大恐慌の影響を大きく受け、失業率が非常に高まった。
- ③ 原則賃金が労働者間で変わらないため、労働者の意欲が高まらなかった。
- ④ 市場メカニズムが機能しないため、資源配分が適切に行えなかった。

問8 下線部 g に関連して、1980年代後半、ペレストロイカ・グラスノスチを掲げ社会主義の政治的・経済的自由化を推進した国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① ソビエト連邦
- ② 中華人民共和国
- ③ フランス共和国
- ④ スイス連邦

【問題４】次の文章を読んで、下の問い（問１～６）に答えなさい。

貿易や資本取引における規制や障壁が取り除かれるにつれて、ヒト・モノ・カネが国境を越えて地球規模で自由に移動するグローバル化が進展してきた。市場が拡大するにつれ、特定の地域では、さらなる貿易の自由化と a 地域的経済統合が進んでいる。

b 国際的な経済取引を行う際には自国と相手国の通貨を交換する必要があり、外国為替によって決済される。交換比率は c 外国為替相場（為替レート）と呼ばれる。

為替変動リスクに対処するために Aが発達するとともに、投機目的での外国為替取引が拡大した。ヘッジファンドが莫大な投機的資金を世界的に移動させ、国際経済を混乱させる傾向も見られる。Bに端を発する2008年の世界金融危機はその一例である。

問１ 空欄 A に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ① 通貨デリバティブ
- ② グローバル・スタンダード
- ③ タックス・ヘイブン
- ④ マイクロファイナンス

問２ 空欄 B に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 23

- ① アジア通貨危機
- ② サブプライムローン問題
- ③ ロシア通貨危機
- ④ メキシコ通貨危機

問３ 下線部 a に関連して、WTO の交渉が難航し世界的な貿易の自由化が進まないため、各国は地域や２国間で FTA（自由貿易協定）を結んでいる。2022年に発効した東アジア地域を中心とした協定として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

24

- ① RCEP
- ② EFTA
- ③ MERCOSUR
- ④ AFTA

問4 下線部bに関連して、国際的な経済取引を貨幣額で示したものが国際収支である。日本から発展途上国への「医薬品のための無償資金援助」が計上される項目として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 貿易・サービス収支
- ② 第一次所得収支
- ③ 第二次所得収支
- ④ 資本移転等収支

問5 下線部cに関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。

(1) 為替レートの決まり方を説明する考え方の一つとして購買力平価説がある。購買力平価説によれば、仮に二国を取り上げた場合、この二国通貨間の為替レートはどちらの通貨を用いても、同一商品を同じだけ購買できるような水準になる。

ここで日本とアメリカで販売されている同一のタブレット端末が当初、日本では1台4万円、アメリカでは1台400ドルで販売されていた。その後、価格が変化して日本では4万2千円、アメリカでは350ドルになった。このタブレット端末の価格に関して購買力平価説が成り立つ場合、円とドルとの為替レートはどのように変化したか。変化として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ① 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=90円となり、円高ドル安となった。
- ② 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=90円となり、円安ドル高となった。
- ③ 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=120円となり、円高ドル安となった。
- ④ 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=120円となり、円安ドル高となった。

(2) 円高になった場合に起こることとして適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。なお、他の条件は一定とする。 27

- ① 日本の輸出品の外国通貨での価格が上昇し、価格競争力が低下する。
- ② 海外旅行が割安にできるようになる。
- ③ 海外資産の自国通貨（日本円）での価格が上昇するので、海外の株式や土地などの資産が割高になる。
- ④ 国内での賃金が相対的に割高となるため、コストの高い日本から海外へ生産拠点を移す企業が増加する。

問6 1930年代以降の国際通貨制度についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 28

- ① 1929年に起きた世界恐慌の影響を受けて、1930年代に金本位制を離脱する国もあらわれた。各国は自国通貨の平価切下げ競争で輸出増加をさせ、不況を乗り切ろうとした。
- ② 1944年、ブレトン・ウッズ体制の下では金とドルの交換を前提にし、ドルと各国の通貨との交換比率が一定の率に固定化された。
- ③ 1960年代には、冷戦にともなう西側諸国への経済援助や軍事援助、ベトナム戦争による対外軍事支出の増大などによりドルが世界中に散布され、ドルへの信用不安が高まりドル危機が発生した。
- ④ 1971年、スミソニアン協定によって主要国は変動為替相場制に移行した。